

災害対応力強化に資する 施策説明会

参加無料

経済産業省北海道経済産業局では、道内4カ所にて「災害対応力強化に資する施策説明会」を開催します。

本説明会では、災害時における企業、自治体(避難所)、病院、福祉施設、ガソリンスタンドなどの事業継続や機能維持に必要な自家発電設備・燃料備蓄タンク等の導入支援策等を紹介します。

平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震により、道内全域において大規模な停電が発生し、企業活動や国民生活に大きな影響が出るとともに、エネルギーインフラの重要性が再認識されました。

災害時でも企業、自治体(避難所)、病院、福祉施設、ガソリンスタンドなどの重要インフラにおいては、事業が継続できるよう対策を図ることが重要です。

当局では、燃料供給において様々な課題が発生したことを踏まえ、「災害時における円滑な燃料供給体制実現に向けた検討会」を開催し、関係機関との課題共有、今後の方策を検討しているところです。

本説明会では、検討会で明らかになった課題やその解決に向けた関連施策を紹介し、重要インフラの強靱化に資することとしています。

開催日時
会場

道内4か所で開催します。(裏面をご覧ください)

対象

企業、団体、行政機関等

説明内容

- 「災害時における円滑な燃料供給体制実現に向けた検討会」の開催報告
 - 「住民拠点SS」の整備に関する支援制度
 - 自治体、医療・福祉施設、避難所等へのLPガス・石油タンク等の導入支援制度
 - 中小企業等における自家発電設備の導入支援制度及び事業継続計画(BCP)策定支援
 - 天然ガスを利用した設備導入支援制度(※)
 - 災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金
 - 省エネルギーの取組に関する支援制度 ほか
- ※岩内町では、本制度ではなく「ものづくり・サービス開発等に関する支援制度」を紹介します。

主催

経済産業省北海道経済産業局

協力

岩内町、(公財)とかち財団、(公財)函館地域産業振興財団

問い合わせ先

経済産業省北海道経済産業局 資源エネルギー環境部 資源エネルギー環境課
TEL:011-709-2311(内線2702、2703) FAX:011-726-7474 E-Mail : hokkaido-shigen@meti.go.jp

『災害対応力強化に資する施策説明会』 開催地一覧

開催地	開催日時	会場・住所	定員
函館市	平成31年3月15日(金) 15:00~17:00	北海道立工業技術センター 会議室 (函館市桔梗町379番地)	50名
帯広市	平成31年3月19日(火) 14:00~16:00	十勝産業振興センター 大会議室 (帯広市西22条北2丁目23-9)	50名
岩内町	平成31年3月22日(金) 15:00~17:00	岩内町地場産業サポートセンター 会議室 (岩内町字大浜476-28)	50名
札幌市	平成31年3月26日(火) 14:00~16:00	TKP札幌駅カンファレンスセンター カンファレンスルーム3A (札幌市北区北7条西2丁目9 ベルヴェオフィス札幌 3階)	150名

下記に必要事項を記入の上、以下の申込先へFAXでお申し込みください。

申込先:北海道経済産業局 資源エネルギー環境部 資源エネルギー環境課
FAX:011-726-7474
(申込締切:各開催日の5日前まで)

参加申込書

参加希望地(いずれか1箇所○をつけてください):		函館市 ・ 帯広市 ・ 岩内町 ・ 札幌市
会社・団体等名:		
ご住所:		
ご連絡先(電話番号):		
氏名:	所属・役職:	
氏名:	所属・役職:	
氏名:	所属・役職:	

※定員になり次第、受付を締め切らせていただきます。

※ご提供いただいた個人情報は、本説明会運営以外の目的では使用しません。